



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月9日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <https://www.fsisb.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 諭
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 鈴木 久美（TEL）(03)5600-1731
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第2四半期の業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	6,021	8.2	318	△17.8	318	△17.4	211	△13.4
2022年12月期第2四半期	5,563	36.2	386	119.5	385	118.8	243	106.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	16.14	—
2022年12月期第2四半期	18.22	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,507	3,398	61.7
2022年12月期	5,913	3,288	55.6

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 3,398百万円 2022年12月期 3,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2023年12月期	—	4.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	5.2	720	7.7	720	8.0	496	14.4	38.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月11日から2024年3月22日までの期間において、上限を400,000株とする自己株式の取得を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該取得の自己株式を考慮し算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	13,500,000株	2022年12月期	13,500,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	506,807株	2022年12月期	400,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	13,086,181株	2022年12月期 2 Q	13,379,360株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されるなど各種対策により経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きがみられました。一方で、原材料価格高騰による物価上昇に加え、人件費水準の上昇や急激な採用活動の活発化による人手不足の顕在化等もあり、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、人材不足や働き方改革への取り組みの拡大、DX推進による自社内リソースの再構築などを背景にアウトソーシング需要は継続的に高まっており、市場規模は拡大傾向に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化を始め、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要が高まっております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極的な展開」を課題として掲げ、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス、BPOサービスともに前事業年度に開始した年金関連業務が寄与し、増収となりました。

利益につきましては、不採算案件の影響及び採用活動強化に伴う採用経費等が増加したことにより、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高60億21百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益3億18百万円（前年同期比17.8%減）、経常利益3億18百万円（前年同期比17.4%減）、四半期純利益2億11百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

(注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当第2四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

なお、当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

サービス区分	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	2,945	52.9	3,331	55.3	13.1
②BPOサービス	2,618	47.1	2,689	44.7	2.7
合計	5,563	100.0	6,021	100.0	8.2

① コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、前事業年度に開始した年金関連業務が寄与したことに加え、ITヘルプデスク業務が伸長し、33億31百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

② BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、年金関連業務を含む官公庁の事務処理業務が堅調に推移し、26億89百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は55億7百万円となり、前事業年度末に比べ4億6百万円の減少となりました。流動資産は42億98百万円となり、2億68百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加3億17百万円、受取手形の減少5百万円、売掛金及び契約資産の減少5億42百万円、未収入金の減少65百万円、仕掛品の増加6百万円、前払費用の減少6百万円によるものであります。固定資産は12億9百万円となり、1億37百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少72百万円、無形固定資産の減少18百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は21億8百万円となり、前事業年度末に比べ5億16百万円の減少となりました。流動負債は15億70百万円となり、4億76百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少1億46百万円、未払金の減少30百万円、未払費用の減少1億49百万円、未払法人税等の増加42百万円、未払消費税等の減少71百万円、前受金の減少10百万円、預り金の増加5百万円、賞与引当金の減少86百万円、役員賞与引当金の減少17百万円、受注損失引当金の減少13百万円によるものであります。固定負債は5億37百万円となり、39百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少49百万円、退職給付引当金の増加8百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は33億98百万円となり、前事業年度末に比べ1億10百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益による増加2億11百万円、配当金の支払いによる減少52百万円、自己株式の取得による減少48百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが5億4百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが36百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億51百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より3億17百万円増加し、21億93百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は5億4百万円（前第2四半期累計期間は10億52百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益3億12百万円、減価償却費1億13百万円、売上債権の減少5億48百万円、棚卸資産の増加7百万円、仕入債務の減少1億46百万円、賞与引当金の減少86百万円、役員賞与引当金の減少17百万円、退職給付引当金の増加8百万円、未払費用の減少1億49百万円、未払消費税等の減少71百万円、受注損失引当金の減少13百万円、法人税等の支払額38百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は36百万円（前第2四半期累計期間は1億5百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円、敷金及び保証金の回収による収入7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は1億51百万円（前第2四半期累計期間は2億42百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出49百万円、自己株式の取得による支出48百万円、配当金の支払による支出52百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月8日発表の「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,045	2,493,663
受取手形	5,845	-
売掛金及び契約資産	2,158,062	1,615,247
未収入金	76,830	11,146
未収還付法人税等	-	180
商品	76	-
仕掛品	13,269	19,901
貯蔵品	3,904	4,348
前払費用	128,092	121,210
その他	4,624	32,335
流動資産合計	4,566,750	4,298,032
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	530,612	468,022
その他（純額）	132,798	123,240
有形固定資産合計	663,411	591,263
無形固定資産	189,597	170,880
投資その他の資産	493,356	446,860
固定資産合計	1,346,365	1,209,004
資産合計	5,913,115	5,507,037

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,675	128,157
1年内返済予定の長期借入金	99,936	99,936
リース債務	721	724
未払金	182,077	151,287
未払費用	729,717	580,490
未払法人税等	68,574	110,648
未払消費税等	267,045	195,760
前受金	10,696	601
預り金	63,827	69,184
賞与引当金	303,208	217,089
役員賞与引当金	27,900	10,100
受注損失引当金	19,232	6,004
資産除去債務	-	658
流動負債合計	2,047,612	1,570,643
固定負債		
長期借入金	75,208	25,240
リース債務	850	487
退職給付引当金	475,955	484,156
役員退職慰労引当金	18,891	21,523
資産除去債務	6,022	6,022
固定負債合計	576,927	537,428
負債合計	2,624,540	2,108,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	2,772,263	2,931,071
自己株式	△151,905	△200,323
株主資本合計	3,288,575	3,398,965
純資産合計	3,288,575	3,398,965
負債純資産合計	5,913,115	5,507,037

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	5,563,542	6,021,398
売上原価	4,410,174	4,949,511
売上総利益	1,153,368	1,071,886
販売費及び一般管理費	766,377	753,586
営業利益	386,991	318,300
営業外収益		
受取利息	3	3
助成金収入	435	285
受取補償金	-	815
未払配当金除斥益	58	37
その他	-	121
営業外収益合計	497	1,263
営業外費用		
支払利息	388	236
休業手当	199	207
自己株式取得費用	1,071	441
その他	148	44
営業外費用合計	1,807	929
経常利益	385,681	318,634
特別損失		
固定資産除却損	14,105	2,174
感染症対策費	4,573	2,838
減損損失	3,820	658
事務所移転費用	2,725	-
特別損失合計	25,224	5,672
税引前四半期純利益	360,456	312,962
法人税、住民税及び事業税	104,579	71,277
法人税等調整額	12,038	30,480
法人税等合計	116,618	101,757
四半期純利益	243,838	211,205

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	360,456	312,962
減価償却費	91,486	113,578
減損損失	3,820	658
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	388	236
固定資産除却損	14,105	2,174
感染症対策費	4,573	2,838
自己株式取得費用	1,071	441
事務所移転費用	2,725	-
売上債権の増減額 (△は増加)	548,656	548,660
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23,236	△7,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,654	△146,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,267	△86,119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,259	2,632
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,725	△17,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,381	8,200
未払費用の増減額 (△は減少)	45,848	△149,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,322	△71,285
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	514	△13,228
その他	185,990	45,543
小計	1,257,186	546,745
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△371	△223
感染症対策費の支払額	△4,573	△2,838
法人税等の支払額	△199,906	△38,864
法人税等の還付額	-	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052,337	504,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,277	△20,078
無形固定資産の取得による支出	△4,279	△21,754
固定資産の除却による支出	△5,126	-
敷金及び保証金の差入による支出	△272	△1,546
敷金及び保証金の回収による収入	759	7,224
貸付けによる支出	△354	△593
貸付金の回収による収入	354	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,196	△36,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,968	△49,968
自己株式の取得による支出	△151,761	△48,418
配当金の支払額	△40,498	△52,397
その他	△356	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,584	△151,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	704,556	317,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,381,382	1,876,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,085,939	2,193,663

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式106,200株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が48,418千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が200,323千円となっております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。